

平成 1 9 年 度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 1 3 号  
平 成 2 0 年 8 月 8 日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員	土 橋 康 二
同	中 村 保 長
同	金 丸 三 郎

平成 1 9 年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 1 9 年度甲府市中央卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審査の実施期間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	そ の 他	1

### 中央卸売市場事業会計

・	予算の執行状況について	3
・	経営成績について	4
・	財政状態について	5
・	業務実績について	6
・	むすび	7
・	審査資料（別 表）	8

### 病院事業会計

・	予算の執行状況について	21
・	経営成績について	23
・	財政状態について	24
・	業務実績について	25
・	むすび	26
・	審査資料（別 表）	28

### 下水道事業会計

・	予算の執行状況について	43
・	経営成績について	44
・	財政状態について	46
・	業務実績について	47
・	むすび	47
・	審査資料（別 表）	48

### 水道事業会計

・	予算の執行状況について	61
・	経営成績について	62
・	財政状態について	64
・	業務実績について	65
・	むすび	65
・	審査資料（別 表）	66



## 平成19年度甲府市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

平成19年度 中央卸売市場事業会計  
平成19年度 病院事業会計  
平成19年度 下水道事業会計  
平成19年度 水道事業会計

### 2 審査の実施期間

平成20年6月10日から平成20年7月28日まで

### 3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取して実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、各事業会計ごとによる。

### 5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入、支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

#### (注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。



# 甲府市中央卸売市場事業会計

# 中央卸売市場事業会計

## 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

#### 収 入

予算額 341,046,000 円に対し、決算額 345,206,891 円(うち仮受消費税及び地方消費税 13,010,299 円)であり、収入率は 101.2% である。収入の内訳は、営業収益 271,679,323 円、営業外収益 73,292,542 円、特別利益 235,026 円となっている。

#### 支 出

予算額 341,046,000 円に対し、決算額 339,315,244 円(うち仮払消費税及び地方消費税 6,244,394 円)であり、執行率は 99.5% である。支出の内訳は、営業費用 296,634,733 円、営業外費用 42,556,298 円、特別損失 124,213 円となっている。

#### ア 予算の補正について

収入、支出とも当初予算額 336,168,000 円に対し、4,878,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は、営業収益及び営業外収益であり、支出の補正の内訳は営業費用である。

#### イ 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 3,179,323 円の増である。これは、その他の営業収益 6,722,333 円の増、売上高割使用料 1,631,095 円、施設使用料 1,911,915 円の減によるものである。

営業外収益は 747,542 円の増である。これは、受取利息及び配当金 261,217 円、雑収益 486,325 円の増によるものである。

特別利益は 234,026 円の増である。これは過年度損益修正益の増によるものである。

#### ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 1,551,267 円となっている。内訳は、一般管理費 1,189,440 円、施設管理費 354,767 円、減価償却費 800 円、資産減耗費 6,260 円である。

営業外費用の不用額は 2,702 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 902 円、消費税及び地方消費税 800 円、雑支出 1,000 円である。

特別損失の不用額は、787 円となっている。

予備費については、176,000 円が不用額となっている。

### (2) 資本的収入及び支出について

#### 収 入

予算額 18,316,000 円に対し、決算額 18,316,000 円であり、収入率 100% である。収入の内訳は、他会計出資金である。

## 支 出

予算額 161,457,000 円に対し、決算額 45,684,042 円(うち仮払消費税及び地方消費税 431,000 円)であり、執行率は 28.3%である。なお、翌年度繰越額は 98,845,000 円である。

支出の内訳は、建設改良費 9,051,000 円、企業債償還金 36,633,042 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 27,368,042 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 431,000 円、減債積立金 2,960,000 円、過年度分損益勘定留保資金 23,977,042 円で補てんされている。

### ア 予算の補正について

支出の当初予算額 51,457,000 円に対し、110,000,000 円の増額補正を行った。補正の内訳は、建設改良費である。

### イ 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 16,927,958 円となっている。内訳は、建設改良費 16,927,000 円、企業債償還金 958 円である。

### ウ 建設改良費について

給水管改修工事、青果・水産棟卸事務室照明器具取替工事、水産卸低温売場建設に伴う実施設計等 9,051,000 円である。

## 2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 332,196,592 円に対し、総費用は 326,735,945 円で差引 5,460,647 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 3,047,381 円(0.9%)の増、総費用は 3,815,830 円(1.2%)の増となっている。

また、営業収支の損失は 31,653,534 円で、前年度に比べ 5,096,719 円(19.2%)の増である。

### (1) 収益について

ア 営業収益は 258,742,719 円で、前年度に比べ 297,468 円(0.1%)の増である。

これは、その他の営業収益 3,909,674 円の増、売上高割使用料 3,011,526 円、施設使用料 600,680 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 73,218,847 円で、前年度に比べ 2,514,887 円(3.6%)の増である。

これは、受取利息及び配当金 1,407,265 円、他会計補助金 768,000 円、雑収益 339,622 円の増によるものである。

### (2) 費用について

ア 営業費用は 290,396,253 円で、前年度に比べ 5,394,187 円(1.9%)の増である。

これは、一般管理費 4,038,919 円、減価償却費 1,291,870 円、資産減耗費 573,740

円の増、施設管理費 510,342 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 36,221,393 円で、前年度に比べ 1,696,656 円(4.5%)の減である。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,996,740 円の減、関係業界援助費 300,000 円、雑支出 84 円の増によるものである。

### (3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	19年度	18年度	17年度
人件費対営業収益比率	人件費	46.5	44.8	43.5
	営業収益			
営業収益対営業費用比率	営業収益	89.1	90.7	89.1
	営業費用			
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益	202.1	186.5	182.6
	営業外費用			
総収益対総費用比率	総収益	101.7	101.9	100.9
	総費用			

### 3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は 2,623,780,096 円で、前年度に比べ 22,703,227 円(0.9%)の減である。  
また、資産の構成は、固定資産が 71.5%(前年度 72.4%)、流動資産が 28.5%(同 27.6%)となっている。

ア 固定資産は 1,875,706,311 円で、前年度に比べ 41,304,940 円(2.2%)の減である。  
これは、建物 30,449,779 円、構築物 11,383,538 円、器具及び備品 2,971,623 円、の減、建設仮勘定 3,500,000 円の増によるものである。

イ 流動資産は 748,073,785 円で、前年度に比べ 18,601,713 円(2.6%)の増である。  
これは、有価証券 198,724,000 円、前払金 10,080,000、未収金 2,953,682 円の増、現金預金 193,155,969 円の減によるものである。  
未収金 15,230,616 円の内訳は、売上高割使用料、施設使用料等の営業未収金 15,084,863 円、受取利息の営業外未収金 145,753 円である。

#### (2) 負債について

負債総額は 76,282,048 円で、前年度に比べ 9,846,832 円(11.4%)の減である。

- ア 固定負債は 29,843,573 円で、前年度に比べ 14,504,427 円(32.7%)の減である。  
これは、修繕引当金の減によるものである。
- イ 流動負債は 46,438,475 円で、前年度に比べ 4,657,595 円(11.1%)の増である。  
これは、未払金 4,998,855 円の増、その他流動負債 341,260 円の減によるものである。  
また、未払金 14,908,955 円の内訳は、光熱水費、委託料等の営業未払金 10,891,955 円、未払消費税及び地方消費税 4,017,000 円である。

### (3) 資本について

資本総額は 2,547,498,048 円で、前年度に比べ 12,856,395 円(0.5%)の減である。

- ア 資本金は 1,604,667,875 円で、前年度に比べ 15,357,042 円(0.9%)の減である。  
これは、借入資本金 36,633,042 円の減、自己資本金 21,276,000 円の増によるものである。  
借入資本金 407,478,047 円は、企業債の未償還分である。
- イ 資本剰余金は 804,578,894 円で、前年度と同額である。

- ウ 利益剰余金は 138,251,279 円で、前年度に比べ 2,500,647 円(1.8%)の増である。  
これは、減債積立金 3,269,096 円の増、当年度未処分利益剰余金 768,449 円の減によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 5,460,647 円については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

### (4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

## 4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

## 5 むすび

中央卸売市場事業については、社会環境や流通環境の大きな変化、生産者や消費者の多様なニーズを受けて、市場としての役割も大きく変化しており、市場の活性化をはじめとする新たな市場運営のあり方が早急に求められている。

このような中、市場運営の見直し方針について、市場関係者で組織するワーキンググループにおいて意見集約がされ、市場運営協議会への諮問、答申を経て「甲府市中央卸売市場見直し方針」が決定された。また、市場運営においては、品質管理及び衛生管理の両面から水産物部低温卸売場の建設工事に着手するとともに、災害時に緊急対応が行なえるよう市場関係者による防災訓練の実施及び青果部仲卸各社の財務検査などを行った。

施設の維持管理については、青果棟冷暖房機修繕工事、給水管改修工事、青果・水産棟卸事務室の照明器具取替工事等を行い、老朽化している施設に対して機能維持に努めた。また、昨年度に引続き青果・水産物各卸売場の取扱品細菌検査及び水産仲卸店舗の食中毒細菌検査を実施し、「食の安全・安心」に努めた。

市場の秩序維持については、売買取引の監視・指導、無許可入場者の規制取締り、売買参加者の承認の更新等を行い取引業務の適正化を図った。

本年度の取扱実績については、青果部、水産物部両部の合計取扱量は、前年度より 2.1% 減少となり、取扱金額も 3.9% の減少となった。

青果部の概況は、前半は春先の天候不順等による生育不足と品質の低下で野菜（葉物類・果菜類）が安値となる一方、夏の猛暑で果実（スイカ類・メロン類）の消費が増大し高値となった。後半は冬の寒波と雪の影響で、野菜（葉物類・根菜類）の入荷量が減少して高値となる一方、果実（柑橘類）が入荷量の増加と寒さによる消費の伸び悩みで安値となった。年間の取扱量では前年度に比べ 1.7% 減少し、取扱金額も前年度に比べ 3.4% 減少した。

水産物部の概況は、鮮魚の入荷量は増加したものの、赤身・小型物が主体で天然物・脂物・大型物の入荷が少なかったため安値となり売上は減少した。加工水産物は、中国加工品の安全性等の影響から荷動きが低迷した。年間の取扱量は、前年度に比べ 3.8% 減少し、取扱金額も前年度に比べ 4.4% 減少した。

今後の市場経営については、取扱量及び取扱金額の減少、施設の老朽化に伴う修繕、維持管理費用の増加などへの対応が予想されることから、依然として厳しい経営状況にある。

市場見直し方針に沿って具体的な運営方法を定める「市場運営見直し計画」及び市場整備の方向性を定める「市場整備方針」の策定にあたっては、市場関係者等と十分協議を行い、市場経営の健全化、流通の効率化、適正な品質管理等を図るため早期策定に向けて一層努力されたい。

別表 1

## 予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 市場事業収益	336,168,000	4,878,000	0
1 営業収益	265,287,000	3,213,000	0
1 売上高割使用料	74,082,000	0	0
2 施設使用料	135,300,000	0	0
3 その他の営業収益	55,905,000	3,213,000	0
2 営業外収益	70,880,000	1,665,000	0
1 受取利息及び配当金	243,000	1,665,000	0
2 他会計補助金	67,768,000	0	0
3 雑収益	2,869,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0

# 対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予算額に比べ決 算 額 の 増 減	予算額に対 する決算額 の 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
合 計						
	341,046,000	345,206,891	4,160,891	101.2	100.0	100.0
	268,500,000	271,679,323	3,179,323	101.2	78.7	78.7
	74,082,000	72,450,905	△ 1,631,095	97.8	21.7	21.0
	135,300,000	133,388,085	△ 1,911,915	98.6	39.7	38.6
	59,118,000	65,840,333	6,722,333	111.4	17.3	19.1
	72,545,000	73,292,542	747,542	101.0	21.3	21.2
	1,908,000	2,169,217	261,217	113.7	0.6	0.6
	67,768,000	67,768,000	0	100.0	19.9	19.6
	2,869,000	3,355,325	486,325	117.0	0.8	1.0
	1,000	235,026	234,026	著大	0.0	0.1
	1,000	235,026	234,026	著大	0.0	0.1

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による 繰越額
1 市場事業費用	336,168,000	4,878,000	0	0	0
1 営業費用	293,728,000	4,878,000	△ 420,000	0	0
1 一般管理費	133,895,000	4,878,000	△ 2,804,000	0	0
2 施設管理費	112,285,000	0	0	0	0
3 減価償却費	47,548,000	0	1,804,000	0	0
4 資産減耗費	0	0	580,000	0	0
2 営業外費用	42,139,000	0	420,000	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,622,000	0	△ 500,000	0	0
2 関係業界援助費	13,800,000	0	300,000	0	0
3 消費税及び地方消費税	5,716,000	0	620,000	0	0
4 雑支出	1,000	0	0	0	0
3 特別損失	1,000	0	124,000	0	0
1 過年度損益修正損	1,000	0	124,000	0	0
4 予備費	300,000	0	△ 124,000	0	0
1 予備費	300,000	0	△ 124,000	0	0

(単位:円・%)

	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	341,046,000	339,315,244	0	1,730,756	99.5	100.0	100.0
	298,186,000	296,634,733	0	1,551,267	99.5	87.4	87.4
	135,969,000	134,779,560	0	1,189,440	99.1	39.8	39.7
	112,285,000	111,930,233	0	354,767	99.7	32.9	33.0
	49,352,000	49,351,200	0	800	100.0	14.5	14.5
	580,000	573,740		6,260	98.9	0.2	0.2
	42,559,000	42,556,298	0	2,702	100.0	12.5	12.6
	22,122,000	22,121,098	0	902	100.0	6.5	6.5
	14,100,000	14,100,000	0	0	100.0	4.1	4.2
	6,336,000	6,335,200	0	800	100.0	1.9	1.9
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	125,000	124,213	0	787	99.4	0.0	0.0
	125,000	124,213	0	787	99.4	0.0	0.0
	176,000	0	0	176,000	0.0	0.1	0.0
	176,000	0	0	176,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	繰越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	18,316,000	0	0	0
1 出資金	18,316,000	0	0	0
1 他会計出資金	18,316,000	0	0	0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	繰越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的支出	51,457,000	110,000,000	0	0	0
1 建設改良費	14,823,000	110,000,000	0	0	0
1 施設整備費	14,823,000	110,000,000	0	0	0
2 企業債償還金	36,634,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	36,634,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

		決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の比率	構成比率	
					予算額	決算額
	合計	18,316,000	0	100.0	100.0	100.0
		18,316,000	0	100.0	100.0	100.0
		18,316,000	0	100.0	100.0	100.0

(単位：円・%)

		決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率	構成比率	
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			予算額	決算額
	合計	45,684,042	98,845,000	0	16,927,958	28.3	100.0	100.0
		9,051,000	98,845,000	0	16,927,000	7.3	77.3	19.8
		9,051,000	98,845,000	0	16,927,000	7.3	77.3	19.8
		36,633,042	0	0	958	100.0	22.7	80.2
		36,633,042	0	0	958	100.0	22.7	80.2

別表 2

## 比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成19年度		平成18年度		前年度に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	326,735,945	98.4	322,920,115	98.1	101.2
営業費用	290,396,253	87.5	285,002,066	86.6	101.9
一般管理費	134,546,347	40.5	130,507,428	39.7	103.1
施設管理費	105,924,966	31.9	106,435,308	32.3	99.5
減価償却費	49,351,200	14.9	48,059,330	14.6	102.7
資産減耗費	573,740	0.2	0	0.0	皆増
営業外費用	36,221,393	10.9	37,918,049	11.5	95.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	22,121,098	6.7	24,117,838	7.3	91.7
関係業界援助費	14,100,000	4.2	13,800,000	4.2	102.2
雑 支 出	295	0.0	211	0.0	139.8
特別損失	118,299	0.0	0	0.0	皆増
過年度損益修正損	118,299	0.0	0	0.0	皆増
小 計	326,735,945	98.4	322,920,115	98.1	101.2
当 年 度 純 利 益	5,460,647	1.6	6,229,096	1.9	87.7
合 計	332,196,592	100.0	329,149,211	100.0	100.9

# 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対する 比 率
	平成19年度		平成18年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市 場 事 業 収 益	332,196,592	100.0	329,149,211	100.0	100.9	
営 業 収 益	258,742,719	77.9	258,445,251	78.5	100.1	
売上高割使用料	69,000,892	20.8	72,012,418	21.9	95.8	
施設使用料	127,036,300	38.2	127,636,980	38.7	99.5	
その他の営業収益	62,705,527	18.9	58,795,853	17.9	106.6	
営 業 外 収 益	73,218,847	22.0	70,703,960	21.5	103.6	
受取利息及び配当金	2,169,217	0.6	761,952	0.2	著増	
他会計補助金	67,768,000	20.4	67,000,000	20.4	101.1	
雑 収 益	3,281,630	1.0	2,942,008	0.9	111.5	
特別利益	235,026	0.1	0	0.0	皆増	
過年度損益修正益	235,026	0.1	0	0.0	皆増	
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—	
合 計	332,196,592	100.0	329,149,211	100.0	100.9	



# 対 照 表

(単位：円・%)

貸 方 (負債・資本)						
科 目	平成19年度		平成18年度		前年度に 対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	29,843,573	1.1	44,348,000	1.7	67.3	
引当金	29,843,573	1.1	44,348,000	1.7	67.3	
修繕引当金	29,843,573	1.1	44,348,000	1.7	67.3	
流 動 負 債	46,438,475	1.8	41,780,880	1.6	111.1	
未払金	14,908,955	0.6	9,910,100	0.4	150.4	
その他流動負債	31,529,520	1.2	31,870,780	1.2	98.9	
預り保証金	11,142,400	0.4	11,911,000	0.5	93.5	
預り有価証券	19,500,000	0.8	19,500,000	0.7	100.0	
その他流動負債	887,120	0.0	459,780	0.0	192.9	
資 本 金	1,604,667,875	61.2	1,620,024,917	61.2	99.1	
自己資本金	1,197,189,828	45.7	1,175,913,828	44.4	101.8	
借入資本金	407,478,047	15.5	444,111,089	16.8	91.8	
企 業 債	407,478,047	15.5	444,111,089	16.8	91.8	
剰 余 金	942,830,173	35.9	940,329,526	35.5	100.3	
資本剰余金	804,578,894	30.6	804,578,894	30.4	100.0	
国県補助金	798,178,894	30.4	798,178,894	30.2	100.0	
受贈財産評価額	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0	
利益剰余金	138,251,279	5.3	135,750,632	5.1	101.8	
減債積立金	6,232,477	0.2	2,963,381	0.1	著増	
建設改良積立金	126,558,155	4.9	126,558,155	4.8	100.0	
当年度未処分利益剰余金	5,460,647	0.2	6,229,096	0.2	87.7	
繰越利益剰余金年度末残高	0	0.0	0	0.0	—	
当年度純利益	5,460,647	0.2	6,229,096	0.2	87.7	
合 計	2,623,780,096	100.0	2,646,483,323	100.0	99.1	

別表 4

## 經營分析

分析項目	算式	単位	19年度	18年度	17年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	71.5	72.4	72.1
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	28.5	27.6	27.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	16.7	18.5	20.6
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	1.8	1.6	1.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	81.6	80.0	77.9
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	542.4	499.1	451.8
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	442.4	399.1	351.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	87.6	90.6	92.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	72.8	73.6	73.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,610.9	1,745.9	1,848.7
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,119.3	1,699.3	1,794.4
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,086.5	1,669.9	1,763.0
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	22.6	25.1	28.4
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.2	0.2	0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.4	0.3	0.3
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	0.9	0.6	0.5
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	18.8	20.7	19.1
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	101.7	101.9	100.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	89.1	90.7	89.1

## 比較表

	説明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	資産負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する資産の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	資本負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

## 別表 5

## 業務実績比較表

## (1) 取扱高の状況等について

## 青果部

(単位：千円・t・%)

区分	種別	野菜	比率	果実	比率	加工品 その他	比率	合計	比率	
		取扱高 (トン)	19年度	34,147	64.6	16,581	31.3	2,173	4.1	52,901
		18年度	35,003	65.1	16,400	30.5	2,399	4.4	53,802	100.0
売上高 (千円)	19年度	6,772,828	55.6	4,859,121	39.9	556,766	4.5	12,188,715	100.0	
	18年度	6,787,151	53.8	5,226,480	41.4	610,147	4.8	12,623,778	100.0	

## 水産物部

(単位：千円・t・%)

区分	種別	鮮魚	比率	冷凍 水産物	比率	加工品 その他	比率	合計	比率	
		取扱高 (トン)	19年度	6,082	42.0	2,482	17.2	5,914	40.8	14,478
		18年度	6,019	40.0	2,741	18.2	6,288	41.8	15,048	100.0
売上高 (千円)	19年度	5,111,826	43.1	2,317,247	19.6	4,415,786	37.3	11,844,859	100.0	
	18年度	5,266,938	42.5	2,531,994	20.4	4,595,535	37.1	12,394,467	100.0	

## (2) 施設使用料について

(単位：円)

区分	種別	卸売場	事務所(甲)	倉庫	常温 冷蔵庫	バナナ 加工棟	仲卸売場	
		使用料 (円)	19年度	12,233,340	14,051,520	3,002,316	2,973,600	7,295,400
		18年度	12,233,340	14,051,520	3,002,316	2,973,600	7,295,400	17,065,776

低温 卸売場	配送 センター	買荷保管 積込所	冷蔵庫	金融施設	福利厚生 施設
3,162,600	21,527,208	2,698,983	35,280,000	1,518,300	1,527,876
3,162,600	22,584,537	2,688,588	35,280,000	1,518,300	1,527,876

関連商品 売	事務所(乙)	駐車場	合計
465,696	2,268,000	8,033,550	133,388,085
465,696	1,442,700	8,726,550	134,018,799

青果部 営業日数 272日

水産物部 営業日数 272日

# 甲 府 市 病 院 事 業 会 計

# 病院事業会計

## 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

#### 収入

予算額 7,959,349,000 円に対し、決算額 7,569,864,685 円(うち仮受消費税及び地方消費税 9,236,129 円)であり、収入率は 95.1%である。

収入の内訳は、医業収益 6,696,079,380 円、医業外収益 867,012,484 円、特別利益 6,772,821 円となっている。

#### 支出

予算額 8,924,104,000 円に対し、決算額 8,291,494,598 円(うち仮払消費税及び地方消費税 71,443,870 円)であり、執行率は 92.9%である。

支出の内訳は、医業費用 7,817,057,674 円、医業外費用 459,467,559 円、特別損失 14,969,365 円となっている。

#### ア 予算の補正について

収入、支出の補正は行われなかった。

#### イ 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 399,545,620 円の減である。これは、入院収益 216,309,153 円、外来収益 154,225,829 円、その他医業収益 29,010,638 円の減によるものである。

医業外収益は 3,290,484 円の増である。これは、受取利息配当金 2,089,462 円、県補助金 2,334,040 円の増、その他医業外収益 1,133,018 円の減によるものである。

特別利益は 6,770,821 円の増である。これは、過年度損益修正益 6,771,821 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

#### ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 622,503,326 円となっている。内訳は、給与費 436,111,799 円、材料費 91,079,398 円、経費 86,867,229 円、減価償却費 2,735 円、資産減耗費 1,422 円、研究研修費 8,440,743 円である。

医業外費用の不用額は 9,878,441 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 472,234 円、繰延勘定償却 503 円、保育所運営費 2,016,003 円、雑損失 1,264,097 円、消費税及び地方消費税 4,106,000 円、雑支出 2,019,604 円である。

特別損失の不用額は 127,635 円となっている。内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 126,635 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 284,609,000 円に対し、決算額 284,609,000 円であり、収入率は 100%である。  
収入の内訳は、負担金補助金である。

支 出

予算額 964,095,000 円に対し、決算額 927,327,472 円(うち仮払消費税及び地方消費税 13,488,218 円)であり、執行率は 96.2%である。

支出の内訳は、建設改良費 283,252,618 円、企業債償還金 644,074,854 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 642,718,472 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,488,218 円、過年度分損益勘定留保資金 629,230,254 円で補てんされている。

ア 予算の補正について

収入、支出の補正は行われなかった。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、36,767,528 円であり、建設改良費が主なものである。

ウ 建設改良費の執行状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
特殊排水設備検査系No.2 水中ポンプ取替工事	451,500
特殊排水設備人工透析処理槽用ブロー取替工事	525,000
血液浄化療法室流し台他設置工事	371,700
井水給水加圧ユニット取替工事	1,181,460
給気ダクト設置工事	1,155,000
資産購入	279,567,958
合 計	283,252,618

## 2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表2に示すとおりである。

総収益 7,560,628,556 円に対し、総費用は 8,295,746,712 円で、差引 735,118,156 円の損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 89,773,037 円(1.2%)の減であり、総費用も 187,499,608 円(2.2%)の減となっている。なお、医業収支の損失は、1,058,795,682 円で、前年度に比べ 90,262,745 円の減となっている。

### (1) 収益について

ア 医業収益は 6,687,987,510 円で、前年度に比べ 106,847,516 円(1.6%)の減である。  
これは、入院収益 63,287,283 円、その他医業収益 53,995,893 円の減、外来収益 10,435,660 円の増によるものである。

イ 医業外収益は 865,868,225 円で、前年度に比べ 10,301,658 円(1.2%)の増である。  
これは、受取利息配当金 1,493,278 円、他会計負担金 11,245,000 円の増、県補助金 78,960 円、その他医業外収益 2,357,660 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 6,772,821 円で、前年度に比べ皆増である。  
これは、過年度損益修正益の増によるものである。

### (2) 費用について

ア 医業費用は 7,746,783,192 円で、前年度に比べ 197,110,261 円(2.5%)の減である。  
これは、給与費 57,101,447 円、減価償却費 208,319,471 円の減、材料費 32,329,293 円、経費 6,768,748 円、資産減耗費 27,561,510 円、研究研修費 1,651,106 円の増によるものである。  
また、医業費用の用途別構成は、給与費が 47.7%(前年度 47.3%)、材料費が 20.7%(同 19.7%)、経費が 18.0%(同 17.5%)、減価償却費 12.8%(同 15.1%)などとなっている。

イ 医業外費用は 533,994,155 円で、前年度に比べ 3,352,474 円(0.6%)の増である。  
これは、保育所運営費 673,910 円、雑支出 14,893,783 円の増、支払利息及び企業債取扱諸費 11,890,405 円、雑損失 324,814 円の減によるものである。

ウ 特別損失は 14,969,365 円で、前年度に比べ 6,258,179 円(71.8%)の増である。  
これは、過年度損益修正損の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	19年度	18年度	17年度
人件費対医業収益比率	人件費 / 医業収益 × 100	55.3	55.3	54.5
医業収益対医業費用比率	医業収益 / 医業費用 × 100	86.3	85.5	85.5
医業外収益対医業外費用比率	医業外収益 / 医業外費用 × 100	162.1	161.2	155.4
総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	91.1	90.2	89.7

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 20,423,682,354 円で、前年度に比べ 960,652,798 円(4.5%)の減である。

また、資産の構成は、固定資産が 86.4%(前年度 86.1%)、流動資産が 11.5%(同 11.8%)、繰延勘定が 2.1%(同 2.1%)となっている。

ア 固定資産は 17,648,887,088 円で、前年度に比べ 766,807,019 円(4.2%)の減である。

これは、建物 650,016,430 円、構築物 54,720,754 円、器械及び備品 49,308,585 円、車両 143,100 円、施設利用権 12,618,150 円の減によるものである。

イ 流動資産は 2,355,975,361 円で、前年度に比べ 156,706,282 円(6.2%)の減である。

これは、現金預金 195,817,932 円、未収金 32,191,146 円、仮払金 888,331 円、立替金 189,484 円の減、貯蔵品 72,380,611 円の増によるものである。

未収金 991,074,397 円の内訳は、医業未収金 983,207,481 円(過年度未収金 79,084,749 円、本人負担分現年度未収金 46,334,019 円、保険請求分現年度未収金 844,841,991 円、交通事故他現年度未収金 12,946,722 円)、その他未収金 7,866,916 円である。

(2) 負債について

負債総額(固定負債はなく流動負債のみ)は 615,883,401 円で、前年度に比べ 140,511,212 円(29.6%)の増である。

これは、未払金 131,059,214 円、その他流動負債 10,588,298 円の増、未払消費税及び地方消費税 1,136,300 円の減によるものである。

未払金 583,483,312 円の内訳は、3月分給与費、経費等の医業未払金 268,646,436 円と資産購入費等のその他未払金 314,836,876 円である。

(3) 資本について

資本総額は 19,807,798,953 円で、前年度に比べ 1,101,164,010 円(5.3%)の減である。

ア 資本金は 24,022,090,557 円で、前年度に比べ 359,465,854 円(1.5%)の減である。  
これは、借入資本金 644,074,854 円の減、自己資本金 284,609,000 円の増によるものである。  
なお、借入資本金 14,243,497,710 円は企業債の未償還分である。

イ 資本剰余金は 834,937,800 円で、前年度に比べ 6,580,000 円(0.8%)の減である。  
これは、国県補助金の減によるものである。

ウ 繰越欠損金年度末残高 4,314,111,248 円と当年度純損失 735,118,156 円の合計 5,049,229,404 円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

## 5 む す び

病院事業については、急速な少子高齢化の進行や疾病構造の変化、多様化する医療ニーズを背景とした医療をとりまく環境の急激な変化とともに、国の医療制度改革に伴う医療費抑制施策の実施など、経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっている。また、国からは「公立病院改革ガイドライン」が示され、平成20年度内に「公立病院改革プラン」を策定し、経営改革に総合的に取り組むこととされており、これまで以上に公立病院の経営改革が求められる状況となっている。

平成19年度においては、新たな診療報酬制度であるDPC<sup>\*i</sup>に対応するため、準備病院として退院患者に係る調査データを厚生労働省へ提出するとともに、対象病院の要件となる病歴管理と診療録管理体制の強化、オンラインによるレセプト請求システムの導入を図り、更には、診療材料の効率的な在庫管理と患者一人当たりの原価を把握するためバーコード方式による新たな物流管理システムを導入した。

医師確保については、産婦人科医の確保に意を注ぐとともに、新医師臨床研修制への対応として引き続き管理型臨床研修病院として1名、協力型臨床研修病院として2名の研修医を受け入れている。また、看護師確保についても、院長をはじめとする幹部職員による県内外の看護学校への求人活動や看護協会主催のガイダンスへの参加、更には離職防止策としての臨床心理士によるメンタルヘルスの実施や院内保育所における夜間保育開設に向けた取り組みも進めている。

経営基盤強化への取り組みとしては、病床利用率向上のため、対策会議を開催する中で職員の経営への意識高揚を図るとともに、週単位の診療科別病床利用率の速報値を各部門に情報提供している。

医療安全対策については、医療安全管理室と医療安全対策委員会を中心に医療安全のための研修会の実施や、「医療機器安全管理マニュアル」及び「医薬品の安全管理のための業務手順書」を新たに作成するとともに、インシデント事例<sup>\*ii</sup>の統計分析を行う新システムを導入するなど、より一層の安全対策に努めている。

救急医療体制については、二次救急輪番病院としての体制に加え、山梨県小児初期救急医療センターに医師を派遣し、小児救急についても二次救急輪番病院の機能を担っている。

災害医療への取り組みについては、大規模災害を想定したトリアージ訓練<sup>\*iii</sup>を引き続き実施するとともに、他地域災害支援体制としての医療救護班の市総合防災訓練への派遣、山梨県立大学の災害医療従事者研修会への参加など、災害拠点病院としての機能強化に努めている。

地域医療連携の強化については、登録医を対象にした勉強会の開催や、「地域医療連携システム」による紹介医師への診療情報報告体制の充実を図り、紹介率の向上と地域医療機関との連携強化に努めている。

平成19年度の純損失は7億3千万円余となり、累積赤字は依然として拡大している。また、病院経営の根幹である病床利用率も年々低下傾向にある。

このような厳しい経営状況の中、平成20年度に策定する改革プランについては、「公立病院改革ガイドライン」を踏まえ、地域医療の現状、当院の今後の方向性及び経営状況について十分な議論と多角的な検討を行った上で、当院が担うべき役割を明確にし、病院経営の改善・効率化に向けた具体的な取り組みをまとめた実効性のある計画を策定されたい。

- 
- ※<sup>i</sup> **Diagnosis Procedure Combination** の略で、「診断群分類別包括支払制」のことをいう。  
これまで日本の急性期病院では、基本的に診療報酬の支払方式に「出来高払方式」を採用してきた。近年の医療財政の逼迫から、一連の診療行為をひとまとめにして支払う包括評価への移行が検討され、2003年より入院医療の最も大きな部分を占める急性期医療に対して「包括支払方式“DPC”」が導入されることになった。
- ※<sup>ii</sup> 誤った医療行為が行われる前に発覚した事例、若しくは行われたにもかかわらず被害が発生しなかった事例。
- ※<sup>iii</sup> トリアージ (triage) とは、大規模災害・大事故発生時の医療機能が制約される中で、1人でも多くの傷病者に対して最善の治療を行うため、傷病者の緊急度や重症度によって治療や後方搬送の優先順位を決めることをいう。傷病者の重症度等の判定には、トリアージ・タグ(黒・赤・黄・緑)を用いる。

## 別表 1

## 予 算 決 算

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 病院事業収益	7,959,349,000	0	0
1 医業収益	7,095,625,000	0	0
1 入院収益	4,321,619,000	0	0
2 外来収益	2,148,819,000	0	0
3 その他医業収益	625,187,000	0	0
2 医業外収益	863,722,000	0	0
1 受取利息配当金	181,000	0	0
2 他会計負担金	821,128,000	0	0
3 県補助金	4,800,000	0	0
4 その他医業外収益	37,613,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

# 対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
合 計						
	7,959,349,000	7,569,864,685	△ 389,484,315	95.1	100.0	100.0
	7,095,625,000	6,696,079,380	△ 399,545,620	94.4	89.1	88.5
	4,321,619,000	4,105,309,847	△ 216,309,153	95.0	54.3	54.2
	2,148,819,000	1,994,593,171	△ 154,225,829	92.8	27.0	26.4
	625,187,000	596,176,362	△ 29,010,638	95.4	7.8	7.9
	863,722,000	867,012,484	3,290,484	100.4	10.9	11.4
	181,000	2,270,462	2,089,462	著大	0.0	0.0
	821,128,000	821,128,000	0	100.0	10.3	10.8
	4,800,000	7,134,040	2,334,040	148.6	0.1	0.1
	37,613,000	36,479,982	△ 1,133,018	97.0	0.5	0.5
	2,000	6,772,821	6,770,821	著大	0.0	0.1
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	6,772,821	6,771,821	著大	0.0	0.1

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支 出	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰 越額
1 病院事業費用	8,924,104,000	0	0	0	0
1 医業費用	8,439,561,000	0	0	0	0
1 給与費	4,135,461,000	0	0	0	0
2 材料費	1,716,580,000	0	△ 23,795,000	0	0
3 経費	1,551,443,000	0	0	0	0
4 減価償却費	995,411,000	0	△ 855,000	0	0
5 資産減耗費	12,300,000	0	24,650,000	0	0
6 研究研修費	28,366,000	0	0	0	0
2 医業外費用	469,346,000	0	0	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	308,817,000	0	0	0	0
2 繰延勘定償却	37,140,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	26,033,000	0	0	0	0
4 雑損失	3,380,000	0	0	0	0
5 消費税及び 地方消費税	9,146,000	0	0	0	0
6 雑支出	84,830,000	0	0	0	0
3 特別損失	15,097,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	15,096,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
8,924,104,000	8,291,494,598	0	632,609,402	92.9	100.0	100.0
8,439,561,000	7,817,057,674	0	622,503,326	92.6	94.6	94.3
4,135,461,000	3,699,349,201	0	436,111,799	89.5	46.4	44.6
1,692,785,000	1,601,705,602	0	91,079,398	94.6	19.0	19.3
1,551,443,000	1,464,575,771	0	86,867,229	94.4	17.4	17.7
994,556,000	994,553,265	0	2,735	100.0	11.1	12.0
36,950,000	36,948,578	0	1,422	100.0	0.4	0.5
28,366,000	19,925,257	0	8,440,743	70.2	0.3	0.2
469,346,000	459,467,559	0	9,878,441	97.9	5.2	5.5
308,817,000	308,344,766	0	472,234	99.8	3.4	3.7
37,140,000	37,139,497	0	503	100.0	0.4	0.4
26,033,000	24,016,997	0	2,016,003	92.3	0.3	0.3
3,380,000	2,115,903	0	1,264,097	62.6	0.0	0.0
9,146,000	5,040,000	0	4,106,000	55.1	0.1	0.1
84,830,000	82,810,396	0	2,019,604	97.6	1.0	1.0
15,097,000	14,969,365	0	127,635	99.2	0.2	0.2
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
15,096,000	14,969,365	0	126,635	99.2	0.2	0.2
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額 に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	284,609,000	0	0	0
1 負担金補助金	284,609,000	0	0	0
1 他会計負担金	284,609,000	0	0	0

## 支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 予 算 額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	964,095,000	0	0	0	0
1 建設改良費	320,020,000	0	0	0	0
1 資産購入費	313,600,000	0	0	0	0
2 建物工事費	6,420,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	644,075,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	644,075,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
合 計	予 算 額				決 算 額	
	284,609,000	284,609,000	0	100.0	100.0	100.0
	284,609,000	284,609,000	0	100.0	100.0	100.0
	284,609,000	284,609,000	0	100.0	100.0	100.0

(単位：円・%)

		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額		継 続 費 通 次 繰 越 額	不 用 額			予 算 額	決 算 額
	964,095,000	927,327,472	0	0	36,767,528	96.2	100.0	100.0
	320,020,000	283,252,618	0	0	36,767,382	88.5	33.2	30.5
	313,600,000	279,567,958	0	0	34,032,042	89.1	32.5	30.1
	6,420,000	3,684,660	0	0	2,735,340	57.4	0.7	0.4
	644,075,000	644,074,854	0	0	146	100.0	66.8	69.5
	644,075,000	644,074,854	0	0	146	100.0	66.8	69.5

別表 2

## 比較損益

借 方 (費 用)					
科 目	平成19年度		平成18年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	7,746,783,192	93.4	7,943,893,453	93.6	97.5
給与費	3,698,100,832	44.6	3,755,202,279	44.2	98.5
材料費	1,600,758,128	19.3	1,568,428,835	18.5	102.1
経費	1,397,443,241	16.8	1,390,674,493	16.4	100.5
減価償却費	994,553,265	12.0	1,202,872,736	14.2	82.7
資産減耗費	36,948,578	0.5	9,387,068	0.1	著増
研究研修費	18,979,148	0.2	17,328,042	0.2	109.5
医業外費用	533,994,155	6.4	530,641,681	6.3	100.6
支払利息及び企業 債取扱諸費	308,344,766	3.7	320,235,171	3.8	96.3
繰延勘定償却	37,139,497	0.4	37,139,497	0.4	100.0
保育所運営費	22,873,728	0.3	22,199,818	0.3	103.0
雑損失	2,089,784	0.0	2,414,598	0.0	86.5
雑支出	163,546,380	2.0	148,652,597	1.8	110.0
特別損失	14,969,365	0.2	8,711,186	0.1	171.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	14,969,365	0.2	8,711,186	0.1	171.8
小 計	8,295,746,712	100.0	8,483,246,320	100.0	97.8
合 計	8,295,746,712	100.0	8,483,246,320	100.0	97.8

# 計 算 書

(単位：円・%)

	貸 方 (収 益)					
	科 目	平成19年度		平成18年度		前年度に 対する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	医業収益	6,687,987,510	80.6	6,794,835,026	80.1	98.4
	入院収益	4,105,152,785	49.5	4,168,440,068	49.1	98.5
	外来収益	1,993,736,197	24.0	1,983,300,537	23.4	100.5
	その他医業収益	589,098,528	7.1	643,094,421	7.6	91.6
	医業外収益	865,868,225	10.4	855,566,567	10.1	101.2
	受取利息配当金	2,270,462	0.0	777,184	0.0	著増
	他会計負担金	821,128,000	9.9	809,883,000	9.6	101.4
	県補助金	7,134,040	0.1	7,213,000	0.1	98.9
	その他医業外収益	35,335,723	0.4	37,693,383	0.4	93.7
	雑収益	0	0.0	0	0.0	—
	特別利益	6,772,821	0.1	0	0.0	皆増
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—
	過年度損益修正益	6,772,821	0.1	0	0.0	皆増
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	—
	小 計	7,560,628,556	91.1	7,650,401,593	90.2	98.8
	当年度純損失	735,118,156	8.9	832,844,727	9.8	88.3
	合 計	8,295,746,712	100.0	8,483,246,320	100.0	97.8

別表 3

## 比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成19年度		平成18年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	17,648,887,088	86.4	18,415,694,107	86.1	95.8
有形固定資産	17,533,050,487	85.8	18,287,239,356	85.5	95.9
土 地	4,124,545,035	20.2	4,124,545,035	19.3	100.0
建 物	11,671,612,036	57.1	12,321,628,466	57.6	94.7
構 築 物	527,291,712	2.6	582,012,466	2.7	90.6
器械及び備品	1,208,694,859	5.9	1,258,003,444	5.9	96.1
車 両	906,845	0.0	1,049,945	0.0	86.4
無形固定資産	115,762,441	0.6	128,380,591	0.6	90.2
電話加入権	2,199,088	0.0	2,199,088	0.0	100.0
施設利用権	113,563,353	0.6	126,181,503	0.6	90.0
投 資	74,160	0.0	74,160	0.0	100.0
その他投資	74,160	0.0	74,160	0.0	100.0
流 動 資 産	2,355,975,361	11.5	2,512,681,643	11.8	93.8
現金預金	1,192,899,029	5.8	1,388,716,961	6.5	85.9
未 収 金	991,074,397	4.9	1,023,265,543	4.8	96.9
貯 蔵 品	169,507,795	0.8	97,127,184	0.5	174.5
仮 払 金	2,494,140	0.0	3,382,471	0.0	73.7
立 替 金	0	0.0	189,484	0.0	皆減
繰 延 勘 定	418,819,905	2.1	455,959,402	2.1	91.9
控除対象外消費税	418,819,905	2.1	455,959,402	2.1	91.9
合 計	20,423,682,354	100.0	21,384,335,152	100.0	95.5

# 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)				前年度に 対する比率
	平成19年度		平成18年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	-
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	-
流 動 負 債	615,883,401	3.0	475,372,189	2.2	129.6
一時借入金	0	0.0	0	0.0	-
未払金	583,483,312	2.9	452,424,098	2.1	129.0
前受金	0	0.0	0	0.0	-
その他流動負債	31,778,189	0.1	21,189,891	0.1	150.0
未払消費税及び地方消費税	621,900	0.0	1,758,200	0.0	35.4
資 本 金	24,022,090,557	117.6	24,381,556,411	114.0	98.5
自己資本金	9,778,592,847	47.9	9,493,983,847	44.4	103.0
固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0
組入資本金	330,198,000	1.6	330,198,000	1.5	100.0
繰入資本金	9,443,505,497	46.3	9,158,896,497	42.9	103.1
借入資本金	14,243,497,710	69.7	14,887,572,564	69.6	95.7
企業債	14,243,497,710	69.7	14,887,572,564	69.6	95.7
剰 余 金	△ 4,214,291,604	△ 20.6	△ 3,472,593,448	△ 16.2	121.4
資本剰余金	834,937,800	4.1	841,517,800	3.9	99.2
国県補助金	826,715,000	4.1	833,295,000	3.9	99.2
受贈財産評価額	8,222,800	0.0	8,222,800	0.0	100.0
利益剰余金	0	0.0	0	0.0	-
減債積立金	0	0.0	0	0.0	-
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	-
当年度未処理欠損金	5,049,229,404	24.7	4,314,111,248	20.1	117.0
繰越欠損金年度末残高	4,314,111,248	21.1	3,481,266,521	16.2	123.9
当年度純損失	735,118,156	3.6	832,844,727	3.9	88.3
合 計	20,423,682,354	100.0	21,384,335,152	100.0	95.5

別表 4

## 經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	19年度	18年度	17年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.4	86.1	86.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	11.5	11.8	11.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	69.7	69.6	68.9
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	3.0	2.2	2.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	27.2	28.2	29.1
資産負債比率	$\frac{\text{総負債総額}}{\text{総資産}} \times 100$	%	137.4	139.2	141.0
資本負債比率	$\frac{\text{自己負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	37.4	39.2	41.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	317.2	305.8	297.6
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	89.1	88.1	88.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	382.5	528.6	553.3
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	354.6	507.4	528.2
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	193.7	292.1	298.4
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	267.0	255.1	243.8
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	1.2	1.1	1.0
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.3	0.3	0.3
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.8	2.7	2.7
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	7.0	5.9	6.1
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	6.8	6.7	6.7
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	9.3	15.9	14.4
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	91.1	90.2	89.7
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	86.3	85.5	85.5

## 比較表

	説明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	資産負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する資産の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	資本負債比率は、負債総額に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高率であるほど良好である。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

## 別表 5

## 業務実績比較表

区 分		平成19年度	平成18年度	平成17年度
年度末病床数(床)		408	408	408
取扱 患者数	延外来患者数 A (人)	243,233	250,725	254,752
	延入院患者数 B (人)	113,153	116,159	120,811
	計 (人)	356,386	366,884	375,563
一日 平均	外来患者数 (人)	993	1,023	1,044
	入院患者数 (人)	309	318	331
	計 (人)	1,302	1,341	1,375
病床利用率 (%)		76.9	79.2	82.3
入院外来患者比率A/B (%)		215.0	215.8	210.9
職員数 (人)		505	511	541
患者1人当り費用(医業) (円)		21,737	21,652	21,873
患者1人当り収益(医業) (円)		18,766	18,520	18,691
外来患者1人当り診療収入 (円)		8,197	7,910	8,051
入院患者1人当り診療収入 (円)		36,280	35,886	35,156

## 診療科別入院延患者数

(単位：人)

区 分		平成 19年度	平成 18年度	平成 17年度
延患 入者 院数	一般病床	113,153	116,159	120,811
	感染病床	0	10	0
	計	113,153	116,169	120,811
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	40,868	38,098	37,642
	神経内科	8,105	7,471	7,044
	小 児 科	7,672	9,008	9,139
	外 科	15,552	14,430	16,488
	整形外科	19,068	22,843	22,827
	皮膚科	763	417	560
	泌尿器科	7,588	7,448	8,615
	産婦人科	6,117	8,371	8,058
	眼 科	1,238	1,035	1,294
	耳鼻咽喉科	2,751	3,298	2,967
	形成外科	677	683	1,000
	麻 酔 科	—	—	—
	放射線科	—	—	—
	脳神経外科	2,365	2,635	4,732
	歯科口腔外科	389	422	445
精 神 科	—	—	—	
計	113,153	116,159	120,811	

## 診療科別外来延患者数

(単位：人)

区 分		平成 19年度	平成 18年度	平成 17年度
延患 外者 来院数	新 患	9,424	10,234	10,171
	再 来	233,809	240,491	244,581
	計	243,233	250,725	254,752
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	62,397	62,656	60,973
	神経内科	9,100	9,414	10,061
	小 児 科	14,533	16,451	17,314
	外 科	19,721	18,068	19,786
	整形外科	49,287	50,711	53,057
	皮膚科	8,582	8,999	8,897
	泌尿器科	13,118	13,050	12,731
	産婦人科	18,803	22,033	21,848
	眼 科	12,554	12,819	13,441
	耳鼻咽喉科	9,895	10,911	11,237
	形成外科	4,406	4,686	4,970
	麻 酔 科	982	892	1,019
	放射線科	9,259	7,927	6,900
	脳神経外科	2,726	2,864	3,443
	歯科口腔外科	5,436	5,562	5,686
精 神 科	2,434	3,682	3,389	
計	243,233	250,725	254,752	



# 甲府市下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

#### 収 入

予算額 6,711,798,000 円に対し、決算額 6,643,790,606 円（うち仮受消費税及び地方消費税 154,948,502 円）であり、収入率は 99.0%である。

収入の内訳は、営業収益 4,120,272,894 円、営業外収益 2,467,528,624 円、特別利益 55,989,088 円となっている。

#### 支 出

予算額 6,711,798,000 円に対し、決算額 6,583,373,596 円（うち仮払消費税及び地方消費税 45,476,074 円）であり、執行率は 98.1%である。

支出の内訳は、営業費用 3,782,888,867 円、営業外費用 2,789,185,468 円、特別損失 11,299,261 円となっている。

#### ア 予算の補正について

収入及び支出とも当初予算額 6,656,764,000 円に対し、55,034,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は特別利益であり、支出の補正の内訳は営業費用である。

#### イ 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 42,433,106 円の減である。これは、下水道使用料 40,154,508 円、貸付金元金収入 20,000 円、コンポスト汚泥売却収入 2,403,643 円の減、その他営業収益 145,045 円の増によるものである。

営業外収益は 26,528,376 円の減である。これは、他会計補助金 35,000,000 円の減、受取利息 1,317,038 円、雑収益 7,154,586 円の増によるものである。

特別利益は 954,088 円の増である。これは、過年度損益修正益 954,208 円の増、その他特別利益 120 円の減によるものである。

#### ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 64,276,133 円である。内訳は、管渠費 5,401,183 円、ポンプ場費 134,480 円、終末処理場管理費 36,487,698 円、総係費 21,251,033 円、減価償却費 801 円、資産減耗費 938 円、その他営業費用 1,000,000 円である。

営業外費用の不用額は 64,007,532 円である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 51,460,774 円、消費税及び地方消費税 12,545,900 円、雑支出 858 円である。

特別損失の不用額は 140,739 円で、内訳は、全額過年度損益修正損である。

## (2) 資本的収入及び支出について

### 収 入

予算額 11,888,350,000 円に対し、決算額 9,822,806,442 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 47,821,162 円、仮受消費税及び地方消費税 961,511 円）であり、収入率は 82.6%である。収入の内訳は、企業債 7,935,700,000 円、長期借入金 500,000,000 円、補助金 1,265,022,162 円、工事負担金 101,892,479 円、その他資本収入 20,191,801 円となっている。

### 支 出

予算額 14,657,327,000 円に対し、決算額 12,484,042,678 円（うち仮払消費税及び地方消費税 111,013,143 円）であり、執行率 85.2%である。

支出の内訳は、建設改良費 2,801,193,615 円、固定資産購入費 1,928,850 円、企業債償還金 9,609,253,547 円、長期借入金償還金 71,666,666 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,661,236,236 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,230,470 円、減債積立金 100,000,000 円、建設改良積立金 36,784,137 円、当年度分損益勘定留保資金 1,999,707,814 円及び過年度分損益勘定留保資金 462,513,815 円で補てんされている。

### ア 予算の補正及び繰越額について

収入は、当初予算額 5,394,711,000 円に対し、5,075,780,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は、企業債及び補助金である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,417,859,000 円は、前年度から繰越されたものである。

支出は、当初予算額 7,986,450,000 円に対し、5,129,177,000 円の増額補正を行った。支出の補正の内訳は、全額企業債償還金である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,541,700,000 円は、前年度から繰越されたものである。

### イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、2,065,543,558 円の減である。これは、企業債 1,601,700,000 円、補助金 470,679,838 円の減、工事負担金 6,419,479 円、その他資本収入 416,801 円の増によるものである。

### ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、241,023,322 円となっている。内訳は、建設改良費 239,880,385 円、固定資産購入費 1,142,150 円、企業債償還金 453 円、長期借入金償還金 334 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,932,261,000 円は、翌年度へ繰越されるものである。

## 2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 6,488,842,104 円に対し、総費用は 6,484,226,422 円で、差引 4,615,682 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 35,971,180 円(0.6%)の減であり、総費用も 38,875,735 円(0.6%)の減となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 3,965,781,841 円で、前年度に比べ 55,934,156 円(1.4%)の減である。これは、他会計負担金 60,710,000 円、コンポスト汚泥売却収入 3,470,985 円の減、下水道使用料 5,664,604 円、貸付金元金収入 155,000 円、その他営業収益 2,427,225 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 2,467,071,175 円で、前年度に比べ 36,026,112 円(1.4%)の減である。これは、他会計補助金 39,437,000 円の減、受取利息 950,151 円、雑収益 2,460,737 円の増によるものである。

ウ 特別利益は 55,989,088 円で、前年度に比べ皆増である。これは、過年度損益修正益 955,208 円、その他特別利益 55,033,880 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 3,737,950,154 円で、前年度に比べ 129,748,274 円(3.6%)の増である。これは、管渠費 25,708,552 円、終末処理場管理費 116,653,492 円、総係費 29,394,762 円、減価償却費 29,775,040 円、資産減耗費 32,676,997 円の増、ポンプ場費 472,898 円、資源開発費 102,345,375 円、その他営業費用 1,642,296 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 2,735,514,368 円で、前年度に比べ 169,393,524 円(5.8%)の減である。これは、支払利息 169,984,479 円の減、雑支出 590,955 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 10,761,900 円で、前年度に比べ 769,515 円(7.7%)の増である。これは、過年度損益修正損の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	19 年度	18 年度	17 年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	8.5	7.6	7.2
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	106.1	111.5	115.2
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	90.2	86.2	83.5
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.1	100.0	100.2

### 3 財政状態について

本年度における財政状態は、別表3に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は137,888,546,068円で、前年度に比べ359,377,467円(0.3%)の増である。また、資産の構成は、固定資産が98.8%(前年度98.8%)、流動資産が1.2%(同1.2%)となっている。

ア 固定資産は136,217,918,082円で、前年度に比べ293,278,619円(0.2%)の増である。これは、構築物214,695,620円、機械及び装置111,239,121円、工具器具及び備品977,930円、建設仮勘定21,773,700円の増、建物55,407,752円の減によるものである。

イ 流動資産は1,670,627,986円で、前年度に比べ66,098,848円(4.1%)の増である。これは、現金預金41,362,136円、未収金120,036,712円の増、前払金95,300,000円の減によるものである。また、未収金949,677,639円の内訳は、下水道使用料等の営業未収金454,776,046円、国庫補助金等の営業外未収金409,798,818円、工事負担金等のその他未収金が15,911,815円、未賦課未収金69,190,960円である。

#### (2) 負債について

負債総額は1,294,402,179円で、前年度に比べ177,304,704円(15.9%)の増である。

ア 固定負債は300,116,227円で、前年度に比べ18,030,033円(6.4%)の増である。これは、退職給与引当金20,000,000円、修繕引当金50,000,000円の増、企業債51,969,967円の減によるものである。

イ 流動負債は994,285,952円で、前年度に比べ159,274,671円(19.1%)の増である。これは、未払金157,264,427円、その他流動負債2,010,244円の増によるものである。また、未払金991,620,658円の内訳は、管渠費、終末処理場管理費、総係費等の営業未払金328,172,749円、管渠建設費等のその他未払金653,358,509円、営業外未払金10,089,400円である。

#### (3) 資本について

資本総額は136,594,143,889円で、前年度に比べ182,072,763円(0.1%)の増である。

ア 資本金は73,936,186,069円で、前年度に比べ1,056,466,109円(1.4%)の減である。これは、借入資本金の企業債1,621,583,580円の減、他会計長期借入金428,333,334円、自己資本金136,784,137円の増によるものである。

イ 資本剰余金は62,537,630,167円で、前年度に比べ1,370,707,327円(2.2%)の増である。これは、国庫補助金651,623,984円、一般会計補助金473,341,152円、負担金118,310,191円、受贈財産評価額127,432,000円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は120,327,653円で、前年度に比べ132,168,455円(52.3%)の減である。これは、減債積立金98,288,873円、建設改良積立金36,784,137円の減、当年度未処分利益剰余金2,904,555円の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金4,615,682円については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

下水道事業については、平成19年4月より、地方公営企業法を全部適用し、組織を水道局と統合した。これにより、事務事業の連携及び効率化、職員の意識改革等に積極的に取り組み、更なるお客様サービスの向上に努めてきた。

また、第五次甲府市総合計画において「次代に引継ぐ快適で美しい安らぎのまち」を基本目標に掲げ、安全で快適な生活環境の確保、浸水の防除及び公共用水域の水質保全を図り、健全な水環境の保守並びに地球環境にも配慮した循環型社会の構築に向け、事業の推進に取り組んでいる。

下水道事業は、依然として一般会計からの繰入金に依存する割合が高いことから、今後、独立採算制への取組みが急務となっている。使用料の適正化を図るとともに、老朽管や災害への備えなど、様々な課題に対応していくために、更に経営の健全化や効率化等、経営基盤を強化する必要がある。

そのため、これからの下水道事業のあるべき姿と目指す方向性を明らかにするため、経営方針実現のための主要施策及び財政収支見通しからなる中長期計画「甲府市上下水道事業経営計画2008」を策定した。

下水道事業については、「甲府市上下水道事業経営計画2008」に基づく事業経営に努めるとともに、浸入水の実態を的確に調査及び分析する中で、有収率の向上を図られたい。

また、未接続世帯については、収益の確保にも繋がることから、対象を分析する中で、引き続き解消の促進に努められたい。

## 予 算 決 算

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額
1 下水道事業収益	6,656,764,000	55,034,000	0
1 営業収益	4,162,706,000	0	0
1 下水道使用料	3,280,256,000	0	0
2 他会計負担金	869,012,000	0	0
3 貸付金元金収入	175,000	0	0
4 コンポスト汚泥売却収入	10,158,000	0	0
5 その他営業収益	3,105,000	0	0
2 営業外収益	2,494,057,000	0	0
1 受取利息	5,000	0	0
2 他会計補助金	2,482,488,000	0	0
3 雑収益	11,564,000	0	0
3 特別利益	1,000	55,034,000	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0
2 その他特別利益	0	55,034,000	0

# 対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 算 予 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	合 計					
	6,711,798,000	6,643,790,606	△ 68,007,394	99.0	100.0	100.0
	4,162,706,000	4,120,272,894	△ 42,433,106	99.0	62.0	62.0
	3,280,256,000	3,240,101,492	△ 40,154,508	98.8	48.9	48.8
	869,012,000	869,012,000	0	100.0	12.9	13.1
	175,000	155,000	△ 20,000	88.6	0.0	0.0
	10,158,000	7,754,357	△ 2,403,643	76.3	0.2	0.1
	3,105,000	3,250,045	145,045	104.7	0.0	0.0
	2,494,057,000	2,467,528,624	△ 26,528,376	98.9	37.2	37.1
	5,000	1,322,038	1,317,038	著大	0.0	0.0
	2,482,488,000	2,447,488,000	△ 35,000,000	98.6	37.0	36.8
	11,564,000	18,718,586	7,154,586	161.9	0.2	0.3
	55,035,000	55,989,088	954,088	101.7	0.8	0.9
	1,000	955,208	954,208	著大	0.0	0.0
	55,034,000	55,033,880	△ 120	100.0	0.8	0.9

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
1 下水道事業費用	6,656,764,000	55,034,000	0	0	0
1 営業費用	3,792,131,000	55,034,000	0	0	0
1 管渠費	297,429,000	0	△ 10,068,000	0	0
2 ポンプ場費	10,683,000	0	△ 3,360,000	0	0
3 終末処理場管理費	766,064,000	0	△ 7,085,000	0	0
4 総係費	293,000,000	55,034,000	13,252,000	0	0
5 減価償却費	2,414,022,000	0	△ 17,657,000	0	0
6 資産減耗費	9,933,000	0	24,918,000	0	0
7 その他営業費用	1,000,000	0	0	0	0
2 営業外費用	2,853,193,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,780,546,000	0	0	0	0
2 消費税及び地方消費税	72,646,000	0	△ 6,429,000	0	0
3 雑支出	1,000	0	6,429,000	0	0
3 特別損失	11,440,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	11,440,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 業 営 企 第 26 法 第 2 項 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
6,711,798,000	6,583,373,596	0	128,424,404	98.1	100.0	100.0
3,847,165,000	3,782,888,867	0	64,276,133	98.3	57.3	57.4
287,361,000	281,959,817	0	5,401,183	98.1	4.3	4.3
7,323,000	7,188,520	0	134,480	98.2	0.1	0.1
758,979,000	722,491,302	0	36,487,698	95.2	11.3	11.0
361,286,000	340,034,967	0	21,251,033	94.1	5.4	5.1
2,396,365,000	2,396,364,199	0	801	100.0	35.7	36.4
34,851,000	34,850,062	0	938	100.0	0.5	0.5
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
2,853,193,000	2,789,185,468	0	64,007,532	97.8	42.5	42.4
2,780,546,000	2,729,085,226	0	51,460,774	98.1	41.4	41.5
66,217,000	53,671,100	0	12,545,900	81.1	1.0	0.8
6,430,000	6,429,142	0	858	100.0	0.1	0.1
11,440,000	11,299,261	0	140,739	98.8	0.2	0.2
11,440,000	11,299,261	0	140,739	98.8	0.2	0.2

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	法に 係る 繰越 額に 係る 繰越 額
1 資 本 的 収 入	5,394,711,000	5,075,780,000	1,417,859,000	0
1 企 業 債	3,494,400,000	5,059,000,000	984,000,000	0
1 下水道事業債	3,494,400,000	5,059,000,000	984,000,000	0
2 長期借入金	500,000,000	0	0	0
1 長期借入金	500,000,000	0	0	0
3 補 助 金	1,285,850,000	16,780,000	433,072,000	0
1 国庫補助金	837,350,000	16,780,000	433,072,000	0
2 他会計補助金	448,500,000	0	0	0
4 工事負担金	94,686,000	0	787,000	0
1 受益者負担金	88,861,000	0	0	0
2 その他工事負担金	5,825,000	0	787,000	0
5 その他資本収入	19,775,000	0	0	0
1 その他資本収入	19,775,000	0	0	0

## 支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	法に 係る 繰越 額
1 資 本 的 支 出	7,986,450,000	5,129,177,000	0	1,541,700,000	0
1 建設改良費	3,431,635,000	0	0	1,541,700,000	0
1 管渠建設費	2,737,651,000	0	△ 67,336,000	1,432,672,000	0
2 処理場建設費	683,832,000	0	67,336,000	109,028,000	0
3 建設諸費	10,152,000	0	0	0	0
2 固定資産購入費	3,071,000	0	0	0	0
1 固定資産購入費	3,071,000	0	0	0	0
3 企業債償還金	4,480,077,000	5,129,177,000	0	0	0
1 元金償還金	4,480,077,000	5,129,177,000	0	0	0
4 長期借入金償還金	71,667,000	0	0	0	0
1 長期借入金償還金	71,667,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
11,888,350,000	9,822,806,442	△ 2,065,543,558	82.6	100.0	100.0
9,537,400,000	7,935,700,000	△ 1,601,700,000	83.2	80.2	80.8
9,537,400,000	7,935,700,000	△ 1,601,700,000	83.2	80.2	80.8
500,000,000	500,000,000	0	100.0	4.2	5.1
500,000,000	500,000,000	0	100.0	4.2	5.1
1,735,702,000	1,265,022,162	△ 470,679,838	72.9	14.6	12.9
1,287,202,000	781,522,162	△ 505,679,838	60.7	10.8	8.0
448,500,000	483,500,000	35,000,000	107.8	3.8	4.9
95,473,000	101,892,479	6,419,479	106.7	0.8	1.0
88,861,000	82,328,180	△ 6,532,820	92.6	0.7	0.8
6,612,000	19,564,299	12,952,299	著大	0.1	0.2
19,775,000	20,191,801	416,801	102.1	0.2	0.2
19,775,000	20,191,801	416,801	102.1	0.2	0.2

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
14,657,327,000	12,484,042,678	1,932,261,000	0	241,023,322	85.2	100.0	100.0
4,973,335,000	2,801,193,615	1,932,261,000	0	239,880,385	56.3	33.9	22.4
4,102,987,000	2,296,614,223	1,571,490,000	0	234,882,777	56.0	28.0	18.4
860,196,000	496,068,991	360,771,000	0	3,356,009	57.7	5.8	4.0
10,152,000	8,510,401	0	0	1,641,599	83.8	0.1	0.0
3,071,000	1,928,850	0	0	1,142,150	62.8	0.0	0.0
3,071,000	1,928,850	0	0	1,142,150	62.8	0.0	0.0
9,609,254,000	9,609,253,547	0	0	453	100.0	65.6	77.0
9,609,254,000	9,609,253,547	0	0	453	100.0	65.6	77.0
71,667,000	71,666,666	0	0	334	100.0	0.5	0.6
71,667,000	71,666,666	0	0	334	100.0	0.5	0.6

# 比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成19年度		平成18年度		前年度 に対する 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	6,484,226,422	99.9	6,523,102,157	100.0	99.4
営業費用	3,737,950,154	57.6	3,608,201,880	55.3	103.6
管渠費	276,443,135	4.3	250,734,583	3.9	110.3
ポンプ場費	7,113,112	0.1	7,586,010	0.1	93.8
終末処理場管理費	691,530,328	10.7	574,876,836	8.8	120.3
資源開発費	0	0.0	102,345,375	1.6	皆減
総係費	331,649,318	5.1	302,254,556	4.6	109.7
減価償却費	2,396,364,199	36.9	2,366,589,159	36.3	101.3
資産減耗費	34,850,062	0.5	2,173,065	0.0	著増
その他営業費用	0	0.0	1,642,296	0.0	皆減
営業外費用	2,735,514,368	42.1	2,904,907,892	44.5	94.2
支払利息	2,729,085,226	42.0	2,899,069,705	44.4	94.1
雑支出	6,429,142	0.1	5,838,187	0.1	110.1
特別損失	10,761,900	0.2	9,992,385	0.2	107.7
過年度損益修正損	10,761,900	0.2	9,992,385	0.2	107.7
小 計	6,484,226,422	99.9	6,523,102,157	100.0	99.4
当年度純利益	4,615,682	0.1	1,711,127	0.0	著増
合 計	6,488,842,104	100.0	6,524,813,284	100.0	99.4

# 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前 年 度 に 対 す る 比 率
	平成19年度		平成18年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	6,488,842,104	100.0	6,524,813,284	100.1	99.4	
営業収益	3,965,781,841	61.1	4,021,715,997	61.6	98.6	
下水道使用料	3,085,979,688	47.6	3,080,315,084	47.2	100.2	
他会計負担金	869,012,000	13.4	929,722,000	14.2	93.5	
貸付金元金収入	155,000	0.0	0	0.0	皆増	
コンポスト汚泥 売却収入	7,385,108	0.1	10,856,093	0.2	68.0	
その他営業収益	3,250,045	0.0	822,820	0.0	著増	
営業外収益	2,467,071,175	38.0	2,503,097,287	38.4	98.6	
受取利息	1,322,038	0.0	371,887	0.0	著増	
他会計補助金	2,447,488,000	37.7	2,486,925,000	38.1	98.4	
雑収益	18,261,137	0.3	15,800,400	0.3	115.6	
特別利益	55,989,088	0.9	0	0.0	皆増	
過年度損益修正益	955,208	0.0	0	0.0	皆増	
その他特別利益	55,033,880	0.9	0	0.0	皆増	
合 計	6,488,842,104	100.0	6,524,813,284	100.0	99.4	



# 対 照 表

(単位：円・%)

		貸 方 (負債・資本)				
科 目	平成19年度		平成18年度		前年度に対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	300,116,227	0.2	282,086,194	0.2	106.4	
企業債	230,116,227	0.2	282,086,194	0.2	81.6	
退職給与引当金	20,000,000	0.0	0	0.0	皆増	
修繕引当金	50,000,000	0.0	0	0.0	皆増	
流 動 負 債	994,285,952	0.7	835,011,281	0.6	119.1	
未払金	991,620,658	0.7	834,356,231	0.6	118.8	
その他流動負債	2,665,294	0.0	655,050	0.0	著増	
資 本 金	73,936,186,069	53.6	74,992,652,178	54.5	98.6	
自己資本金	316,033,872	0.2	179,249,735	0.1	176.3	
借入資本金	73,620,152,197	53.4	74,813,402,443	54.4	98.4	
企業債	71,276,818,863	51.7	72,898,402,443	53.0	97.8	
他会計長期借入金	2,343,333,334	1.7	1,915,000,000	1.4	122.4	
剰 余 金	62,657,957,820	45.5	61,419,418,948	44.7	102.0	
資本剰余金	62,537,630,167	45.4	61,166,922,840	44.5	102.2	
国庫補助金	44,811,941,275	32.5	44,160,317,291	32.1	101.5	
一般会計補助金	8,077,317,620	5.9	7,603,976,468	5.6	106.2	
負担金	7,154,263,161	5.2	7,035,952,970	5.1	101.7	
受贈財産評価額	2,494,108,111	1.8	2,366,676,111	1.7	105.4	
利益剰余金	120,327,653	0.1	252,496,108	0.2	47.7	
減債積立金	115,711,971	0.1	214,000,844	0.2	54.1	
建設改良積立金	0	0.0	36,784,137	0.0	皆減	
当年度未処分利益剰余金	4,615,682	0.0	1,711,127	0.0	著増	
繰越利益剰余金年度末残高	0	0.0	0	0.0	—	
当年度純利益	4,615,682	0.0	1,711,127	0.0	著増	
合 計	137,888,546,068	100.0	137,529,168,601	100.0	100.3	

別表 4

## 經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	19年度	18年度	17年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.8	98.8	98.8
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.2	1.2	1.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	53.6	54.6	55.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.7	0.6	0.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	45.7	44.8	43.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	216.3	220.7	225.0
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	99.5	99.4	99.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	168.0	192.2	190.6
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	128.1	133.2	151.7
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	32.5	33.8	32.7
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	16.0	22.4	40.9
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.03	0.03	0.03
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.4	2.5	2.5
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	55.9	43.4	34.5
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.5	4.4	4.2
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	—	—	—
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.1	100.0	100.2
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	106.1	111.5	115.2
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	120,175	108,695	114,529
職員一人当り処理人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,516	4,861	5,146
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息 (雨水除く)}}{\text{有収水量}}$	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	186.9	188.5	194.1

## 比較表

	説明
—	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
—	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	職員一人当たり営業収益は、労働生産性つまり職員一人あたりの業務量をみる。数値は大きいほどよい。
	職員一人当たり処理人口は、職員数が適正であるかみる。数値が大きいほどよい。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示す。数値は小さいほどよい。

別表 5

## 業 務 実 績 比 較 表

項 目	単 位	平成19年度	平成18年度	平成17年度	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	182,041	179,871	180,128	年度末現在
計 画 処 理 人 口	人	211,221	211,221	210,948	
水 洗 化 人 口	人	174,117	172,695	171,415	
処理区域内人口に対する水洗化率	%	95.6	96.0	95.2	
水洗化済世帯数	戸	76,934	75,174	62,992	
総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	41,981,984	41,602,279	40,192,310	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	23,506,944	23,612,115	23,137,135	
有 収 率	%	56.0	56.8	57.6	有収水量／総処理水量×100
汚 水 管 渠 延 長	m	791,406.4	776,038.1	764,060.7	合流管 88,824.2m を含む
一 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	160,730	154,930	130,590	平成19年9月7日
一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	112,402	111,460	110,116	甲府市浄化センター
1 m <sup>3</sup> 当 り 処 理 原 価	円	151.3	228.3	228.4	汚水処理費／有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 り 使 用 料 単 価	円	131.3	130.5	132.8	下水道使用料／有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 り 純 利 益	円	0.2	0.1	0.7	当年度純利益／有収水量
職 員 数	人	54	57	52	年度末現在

# 甲 府 市 水 道 事 業 会 計

# 水道事業会計

## 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

#### 収 入

予算額 6,057,669,000 円に対し、決算額 5,979,768,570 円（うち仮受消費税及び地方消費税 270,474,151 円）であり、収入率は、98.7%である。

収入の内訳は、営業収益 5,562,077,265 円、営業外収益 383,588,554 円、特別利益 34,102,751 円となっている。

#### 支 出

予算額 5,740,503,000 円に対し、決算額 5,257,876,997 円（うち仮払消費税及び地方消費税 57,272,456 円）であり、執行率は 91.6%である。

支出の内訳は、営業費用 4,219,916,839 円、営業外費用 1,023,403,328 円、特別損失 14,556,830 円となっている。

#### ア 予算の補正について

収入の当初予算額 6,025,499,000 円に対し、32,170,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は、特別利益である。

#### イ 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 90,091,735 円の減である。これは、受託工事収益 120,886,340 円の減、給水収益 28,275,558 円、その他営業収益 2,519,047 円の増によるものである。

営業外収益は 10,259,554 円の増である。これは、受取利息及び配当金 5,905,674 円、雑収益 4,983,360 円の増、他会計補助金 629,480 円の減によるものである。

特別利益は 1,931,751 円の増である。これは、過年度損益修正益 2,264,787 円の増、固定資産売却益 333,036 円の減によるものである。

#### ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 475,270,161 円となっている。内訳は、原水及び浄水費 38,666,275 円、配水費 53,185,307 円、給水費 42,681,209 円、受託工事費 124,532,257 円、業務費 19,301,348 円、総係費 82,214,339 円、減価償却費 28,145,703 円、資産減耗費 86,543,723 円である。

営業外費用の不用額は 3,672 円となっている。内訳は、支払利息 2,432 円、雑支出 540 円、消費税及び地方消費税 700 円である。

特別損失の不用額は 6,352,170 円で、内訳は、全額過年度損益修正損である。

予備費については、予算額の全額 1,000,000 円が不用額となっている。

## (2) 資本的収入及び支出について

### 収 入

予算額 5,431,317,000 円に対し、決算額 5,013,049,960 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 19,017,502 円、仮受消費税及び地方消費税 5,174,121 円）であり、収入率は 92.3%である。収入の内訳は、工事負担金 437,501,875 円、建設改良補助金 5,033,896 円、加入金 101,661,000 円、固定資産売却代金 9,053,189 円、企業債 4,459,800,000 円となっている。

### 支 出

予算額 8,824,626,000 円に対し、決算額 8,084,213,107 円（うち仮払消費税及び地方消費税 41,672,204 円）であり、執行率 91.6%である。支出の内訳は、建設改良費 994,964,039 円、企業債償還金 6,742,868,385 円、他会計長期借入金償還金 13,350,683 円、投資 300,000,000 円、基金 33,030,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,071,163,147 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,480,581 円、減債積立金 1,361,063,000 円、過年度分損益勘定留保資金 647,710,768 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,044,908,798 円で補てんされている。

### ア 予算の補正及び繰越額について

収入は、当初予算額 757,155,000 円に対し、4,468,520,000 円の増額補正を行った。収入の補正の内訳は、固定資産売却代金及び企業債である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 205,642,000 円は前年度から繰越されたものである。

支出は、当初予算額 3,450,281,000 円に対し、5,053,893,000 円の増額補正を行った。支出の補正の内訳は、企業債償還金及び基金である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 320,452,000 円は前年度から繰越されたものである。

### イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 418,267,040 円の減である。これは、工事負担金 344,043,125 円、建設改良補助金 104 円、加入金 74,556,000 円の減、固定資産売却代金 332,189 円の増によるものである。

### ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 215,102,893 円となっている。内訳は、建設改良費 215,099,961 円、企業債償還金 2,615 円、他会計長期借入金償還金 317 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 525,310,000 円は翌年度へ繰越されるものである。

## 2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,709,294,419 円に対し、総費用は 5,004,983,241 円で差引 704,311,178 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 137,446,874 円（2.4%）の減であり、総費用も 87,354,399 円（1.7%）の減となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 5,299,994,212 円で、前年度に比べ 157,347,012 円 (2.9%) の減である。  
これは、給水収益 108,406,487 円、受託工事収益 43,273,551 円、その他営業収益 5,666,974 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 375,238,627 円で、前年度に比べ 20,185,716 円 (5.7%) の増である。  
これは、受取利息及び配当金 9,107,622 円、雑収益 14,447,248 円の増、他会計補助金 3,369,154 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 34,061,580 円で、前年度に比べ 285,578 円 (0.8%) の減である。  
これは、その他特別利益 34,347,158 円の減、過年度損益修正益 2,265,787 円、固定資産売却益 31,795,793 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,163,339,650 円で、前年度に比べ 44,438,951 円 (1.1%) の増である。  
これは、原水及び浄水費 13,827,082 円、配水費 62,225,069 円、業務費 25,382,359 円、総係費 17,012,580 円、減価償却費 3,843,026 円の増、給水費 15,500,950 円、受託工事費 35,987,798 円、資産減耗費 26,362,417 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 827,779,941 円で、前年度に比べ 114,267,164 円 (12.1%) の減である。  
これは、支払利息 119,226,209 円の減、雑支出 4,959,045 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 13,863,650 円で、前年度に比べ 17,526,186 円 (55.8%) の減である。  
これは、過年度損益修正損 429,497 円、その他特別損失 17,096,689 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%・円)

分析項目	算式	19年度	18年度	17年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.2	16.2	15.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	127.3	132.5	141.6
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	45.3	37.7	35.5
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.1	114.8	118.8
1 m <sup>3</sup> あたり供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	174.4	176.5	178.4
1 m <sup>3</sup> あたり給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費外}}{\text{有収水量}}$	153.2	152.1	147.6

### 3 財政状態について

本年度における財政状態は、別表3に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は 52,435,986,068 円で、前年度に比べ 848,996,540 円 (1.6%) の減である。また、資産の構成は、固定資産が 92.0% (前年度 91.2%)、流動資産が 8.0% (前年度 8.8%) となっている。

ア 固定資産は 48,220,477,055 円で、前年度に比べ 385,171,850 円 (0.8%) の減である。これは、有形固定資産のうち土地 2,057,640 円、建物 39,259,833 円、構築物 558,354,711 円、機械及び装置 143,837,012 円、車両運搬具 1,949,298 円、工具・器具及び備品 1,090,441 円の減、建設仮勘定 28,347,085 円、投資のうち長期貸付金 300,000,000 円、基金 33,030,000 円の増によるものである。

イ 流動資産は 4,215,509,013 円で、前年度に比べ 463,824,690 円 (9.9%) の減である。これは、現金預金 782,477,715 円、その他流動資産 7,100,000 円の減、未収金 43,406,445 円、有価証券 199,874,000 円、貯蔵品 12,142,580 円、前払金 70,330,000 円の増によるものである。また、未収金 1,048,361,258 円の内訳は、水道料金等の営業未収金 634,601,471 円、下水道徴収受託料等の営業外未収金 204,194,787 円、工事負担金等のその他未収金 209,565,000 円である。

#### (2) 負債について

負債総額は 1,725,346,199 円で、前年度に比べ 113,155,781 円 (7.0%) の増である。

ア 固定負債は 1,273,347,498 円で、前年度に比べ 108,311,325 円 (9.3%) の増である。これは、退職給与引当金 111,184,854 円の増、修繕引当金 2,873,529 円の減によるものである。

イ 流動負債は 451,998,701 円で、前年度に比べ 4,844,456 円 (1.1%) の増である。これは、未払金 14,997,124 円の増、前受金 1,962,992 円、その他流動負債 8,189,676 円の減によるものである。また、未払金 376,279,558 円の内訳は、修繕費等の営業未払金 150,416,308 円、消費税等の営業外未払金 46,427,400 円、工事請負費等のその他未払金 179,435,850 円である。

#### (3) 資本について

資本総額は 50,710,639,869 円で、前年度に比べ 962,152,321 円 (1.9%) の減である。

ア 資本金は 19,578,055,136 円で、前年度に比べ 935,356,068 (4.6%) の減である。これは、借入資本金の企業債 2,283,068,385 円、他会計長期借入金 13,350,683 円の減、自己資本金 1,361,063,000 円の増によるものである。

イ 資本剰余金は29,433,189,345円で、前年度に比べ629,955,569円(2.2%)の増である。  
これは、工事負担金 418,724,082 円、建設改良補助金 4,794,187 円、受贈財産評価額 109,617,300 円、加入金 96,820,000 円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は1,699,395,388円で、前年度に比べ656,751,822円(27.9%)の減である。  
これは、減債積立金 606,659,347 円、当年度未処分利益剰余金 50,092,475 円の減によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 704,311,178 円については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

#### (4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

### 4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

### 5 む す び

水道事業については、平成19年4月より下水道部と組織を統合し、一体的に事業を運営することにより、経費の削減等の経営の効率化、水処理や水質管理の技術の共有化、危機管理面の強化など、更なるお客様サービスの向上に取り組んできた。

また、節水型社会の定着により、水需要が引き続き減少傾向となる厳しい事業経営の中、安全でおいしい水の安定供給に努めている。

今後、限られた財源の中で老朽管や災害への備えなど、様々な課題に対応していくために、更に、経営の健全化や効率化等、経営基盤を強化する必要がある。

そのため、これからの水道事業のあるべき姿と目指す方向性を明らかにするため、経営方針実現のための主要施策及び財政収支見通しからなる中長期計画「甲府市上下水道事業経営計画2008」を策定した。

水道施設の地震対策については、昨今の国内外における大規模地震の状況も鑑み、施設更新実施計画に基づく老朽管の更新を推進するとともに、現状を的確に把握し分析する中で、危機管理及び緊急性を考慮した「水道施設耐震化計画」を早期に策定し、実施に努められたい。

また、現金預金については、更なる効率的な運用に努められたい。

## 別表 1

## 予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
1 水道事業収益	6,025,499,000	32,170,000	0
1 営業収益	5,652,169,000	0	0
1 給水収益	5,443,222,000	0	0
2 受託工事収益	193,516,000	0	0
3 その他営業収益	15,431,000	0	0
2 営業外収益	373,329,000	0	0
1 受取利息及び配当金	9,331,000	0	0
2 他会計補助金	114,778,000	0	0
3 雑収益	249,220,000	0	0
3 特別利益	1,000	32,170,000	0
1 固定資産売却益	0	32,170,000	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

# 対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	合 計					
	6,057,669,000	5,979,768,570	△ 77,900,430	98.7	100.0	100.0
	5,652,169,000	5,562,077,265	△ 90,091,735	98.4	93.3	93.0
	5,443,222,000	5,471,497,558	28,275,558	100.5	89.9	91.5
	193,516,000	72,629,660	△ 120,886,340	37.5	3.2	1.2
	15,431,000	17,950,047	2,519,047	116.3	0.2	0.3
	373,329,000	383,588,554	10,259,554	102.7	6.2	6.4
	9,331,000	15,236,674	5,905,674	163.3	0.2	0.3
	114,778,000	114,148,520	△ 629,480	99.5	1.9	1.9
	249,220,000	254,203,360	4,983,360	102.0	4.1	4.2
	32,171,000	34,102,751	1,931,751	106.0	0.5	0.6
	32,170,000	31,836,964	△ 333,036	99.0	0.5	0.5
	1,000	2,265,787	2,264,787	著大	0.0	0.1

## 支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支 出 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰 越 額
1 水道事業費用	5,740,503,000	0	0	0	0
1 営業費用	4,714,057,000	0	△ 18,870,000	0	0
1 原水及び浄水費	584,567,000	0	3,890,000	0	0
2 配水費	767,663,000	0	5,530,000	0	0
3 給水費	141,372,000	0	△ 3,618,000	0	0
4 受託工事費	282,065,000	0	218,000	0	0
5 業務費	387,580,000	0	55,237,000	0	0
6 総係費	646,111,000	0	△ 61,876,000	0	0
7 減価償却費	1,651,929,000	0	0	0	0
8 資産減耗費	252,770,000	0	△ 18,251,000	0	0
2 営業外費用	1,004,537,000	0	18,870,000	0	0
1 支払利息	812,192,000	0	368,000	0	0
2 雑支出	11,144,000	0	4,081,000	0	0
3 消費税及び地方 消費税	181,201,000	0	14,421,000	0	0
3 特別損失	20,909,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	20,909,000	0	0	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	5,740,503,000	5,257,876,997	0	482,626,003	91.6	100.0	100.0
	4,695,187,000	4,219,916,839	0	475,270,161	89.9	81.8	80.2
	588,457,000	549,790,725	0	38,666,275	93.4	10.2	10.5
	773,193,000	720,007,693	0	53,185,307	93.1	13.5	13.7
	137,754,000	95,072,791	0	42,681,209	69.0	2.4	1.8
	282,283,000	157,750,743	0	124,532,257	55.9	4.9	3.0
	442,817,000	423,515,652	0	19,301,348	95.6	7.7	8.0
	584,235,000	502,020,661	0	82,214,339	85.9	10.2	9.5
	1,651,929,000	1,623,783,297	0	28,145,703	98.3	28.8	30.9
	234,519,000	147,975,277	0	86,543,723	63.1	4.1	2.8
	1,023,407,000	1,023,403,328	0	3,672	100.0	17.8	19.5
	812,560,000	812,557,568	0	2,432	100.0	14.1	15.5
	15,225,000	15,224,460	0	540	100.0	0.3	0.3
	195,622,000	195,621,300	0	700	100.0	3.4	3.7
	20,909,000	14,556,830	0	6,352,170	69.6	0.4	0.3
	20,909,000	14,556,830	0	6,352,170	69.6	0.4	0.3
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額 に係る 財源充当額
1 資本的収入	757,155,000	4,468,520,000	205,642,000	0
1 工事負担金	575,903,000	0	205,642,000	0
1 工事負担金	575,903,000	0	205,642,000	0
2 建設改良補助金	5,034,000	0	0	0
1 建設改良補助金	5,034,000	0	0	0
3 加入金	176,217,000	0	0	0
1 加入金	176,217,000	0	0	0
4 固定資産売却代金	1,000	8,720,000	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	8,720,000	0	0
5 企業債	0	4,459,800,000	0	0
1 企業債	0	4,459,800,000	0	0

## 支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	3,450,281,000	5,053,893,000	0	320,452,000	0
1 建設改良費	1,414,922,000	0	0	320,452,000	0
1 施設費	1,414,922,000	0	0	320,452,000	0
2 企業債償還金	1,722,008,000	5,020,863,000	0	0	0
1 企業債償還金	1,722,008,000	5,020,863,000	0	0	0
3 他会計長期借入金償還金	13,351,000	0	0	0	0
1 他会計長期借入金償還金	13,351,000	0	0	0	0
4 投資	300,000,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	300,000,000	0	0	0	0
5 基金	0	33,030,000	0	0	0
1 基金	0	33,030,000	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
5,431,317,000	5,013,049,960	△ 418,267,040	92.3	100.0	100.0
781,545,000	437,501,875	△ 344,043,125	56.0	14.4	8.7
781,545,000	437,501,875	△ 344,043,125	56.0	14.4	8.7
5,034,000	5,033,896	△ 104	100.0	0.1	0.1
5,034,000	5,033,896	△ 104	100.0	0.1	0.1
176,217,000	101,661,000	△ 74,556,000	57.7	3.2	2.0
176,217,000	101,661,000	△ 74,556,000	57.7	3.2	2.0
8,721,000	9,053,189	332,189	103.8	0.2	0.2
8,721,000	9,053,189	332,189	103.8	0.2	0.2
4,459,800,000	4,459,800,000	0	100.0	82.1	89.0
4,459,800,000	4,459,800,000	0	100.0	82.1	89.0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
8,824,626,000	8,084,213,107	525,310,000	0	215,102,893	91.6	100.0	100.0
1,735,374,000	994,964,039	525,310,000	0	215,099,961	57.3	19.7	12.3
1,735,374,000	994,964,039	525,310,000	0	215,099,961	57.3	19.7	12.3
6,742,871,000	6,742,868,385	0	0	2,615	100.0	76.4	83.4
6,742,871,000	6,742,868,385	0	0	2,615	100.0	76.4	83.4
13,351,000	13,350,683	0	0	317	100.0	0.1	0.2
13,351,000	13,350,683	0	0	317	100.0	0.1	0.2
300,000,000	300,000,000	0	0	0	100.0	3.4	3.7
300,000,000	300,000,000	0	0	0	100.0	3.4	3.7
33,030,000	33,030,000	0	0	0	100.0	0.4	0.4
33,030,000	33,030,000	0	0	0	100.0	0.4	0.4

別表 2

## 比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する 比 率
	平成19年度		平成18年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	5,004,983,241	87.7	5,092,337,640	87.1	98.3
営業費用	4,163,339,650	72.9	4,118,900,699	70.5	101.1
原水及び浄水費	536,364,655	9.4	522,537,573	8.9	102.6
配水費	695,414,471	12.2	633,189,402	10.8	109.8
給水費	92,584,381	1.6	108,085,331	1.9	85.7
受託工事費	155,972,653	2.7	191,960,451	3.3	81.3
業務費	414,803,505	7.3	389,421,146	6.7	106.5
総係費	496,441,411	8.7	479,428,831	8.2	103.5
減価償却費	1,623,783,297	28.4	1,619,940,271	27.7	100.2
資産減耗費	147,975,277	2.6	174,337,694	3.0	84.9
営業外費用	827,779,941	14.5	942,047,105	16.1	87.9
支払利息	812,557,568	14.2	931,783,777	15.9	87.2
雑支出	15,222,373	0.3	10,263,328	0.2	148.3
特別損失	13,863,650	0.3	31,389,836	0.5	44.2
過年度損益修正損	13,863,650	0.3	14,293,147	0.2	97.0
その他特別損失	0	0.0	17,096,689	0.3	皆減
小 計	5,004,983,241	87.7	5,092,337,640	87.1	98.3
当年度純利益	704,311,178	12.3	754,403,653	12.9	93.4
合 計	5,709,294,419	100.0	5,846,741,293	100.0	97.6



別表 3

## 借 貸 比 較

借 方 (資 産)					
科 目	平成19年度		平成18年度		前年に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	48,220,477,055	92.0	48,605,648,905	91.2	99.2
有形固定資産	47,207,447,055	90.1	47,925,648,905	89.9	98.5
土地	786,563,182	1.5	788,620,822	1.5	99.7
建物	1,043,561,444	2.0	1,082,821,277	2.0	96.4
構築物	43,596,148,363	83.2	44,154,503,074	82.9	98.7
機械及び装置	1,736,310,439	3.3	1,880,147,451	3.5	92.3
車両運搬具	3,561,276	0.0	5,510,574	0.0	64.6
工具・器具及び備品	6,333,009	0.0	7,423,450	0.0	85.3
建設仮勘定	34,969,342	0.1	6,622,257	0.0	著増
投 資	1,013,030,000	1.9	680,000,000	1.3	149.0
長期貸付金	800,000,000	1.5	500,000,000	1.0	160.0
基金	213,030,000	0.4	180,000,000	0.3	118.4
流 動 資 産	4,215,509,013	8.0	4,679,333,703	8.8	90.1
現金預金	2,222,003,495	4.2	3,004,481,210	5.6	74.0
未収金	1,048,361,258	2.0	1,004,954,813	1.9	104.3
有価証券	699,154,000	1.3	499,280,000	0.9	140.0
貯蔵品	87,730,260	0.2	75,587,680	0.2	116.1
前払金	157,660,000	0.3	87,330,000	0.2	180.5
その他流動資産	600,000	0.0	7,700,000	0.0	7.8
合 計	52,435,986,068	100.0	53,284,982,608	100.0	98.4

# 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)				前年度に対する比率
	平成19年度		平成18年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,273,347,498	2.4	1,165,036,173	2.2	109.3
退職給与引当金	610,288,734	1.2	499,103,880	0.9	122.3
修繕引当金	663,058,764	1.2	665,932,293	1.3	99.6
流 動 負 債	451,998,701	0.9	447,154,245	0.8	101.1
未払金	376,279,558	0.7	361,282,434	0.7	104.2
前受金	2,827,235	0.0	4,790,227	0.0	59.0
その他流動負債	72,891,908	0.2	81,081,584	0.1	89.9
資 本 金	19,578,055,136	37.3	20,513,411,204	38.5	95.4
自己資本金	6,800,174,511	13.0	5,439,111,511	10.2	125.0
借入資本金	12,777,880,625	24.3	15,074,299,693	28.3	84.8
企業債	12,764,106,084	24.3	15,047,174,469	28.2	84.8
他会計長期借入金	13,774,541	0.0	27,125,224	0.1	50.8
剰 余 金	31,132,584,733	59.4	31,159,380,986	58.5	99.9
資本剰余金	29,433,189,345	56.1	28,803,233,776	54.1	102.2
受贈財産評価額	1,801,580,706	3.4	1,691,963,406	3.2	106.5
工事負担金	15,432,344,029	29.4	15,013,619,947	28.2	102.8
建設改良補助金	5,491,924,610	10.5	5,487,130,423	10.3	100.1
加入金	6,707,340,000	12.8	6,610,520,000	12.4	101.5
利益剰余金	1,699,395,388	3.3	2,356,147,210	4.4	72.1
減債積立金	995,084,210	1.9	1,601,743,557	3.0	62.1
当年度未処分利益剰余金	704,311,178	1.4	754,403,653	1.4	93.4
繰越利益剰余金年度末残高	0	0.0	0	0.0	—
当年度純利益	704,311,178	1.4	754,403,653	1.4	93.4
合 計	52,435,986,068	100.0	53,284,982,608	100.0	98.4

別表 4

## 經 營 分 析

分析項目	算 式	単位	19年度	18年度	17年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	92.0	91.2	91.6
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	8.0	8.8	8.4
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	26.8	30.5	33.8
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.9	0.9	0.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	72.3	68.7	65.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	127.1	132.8	139.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	92.8	92.0	92.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	932.6	1,046.5	1,565.4
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	723.5	896.7	1,483.4
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	491.6	671.9	1,178.2
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.9	1.1	1.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.2	1.2	1.3
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	5.9	3.4	3.3
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	5.1	5.7	5.5
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	0.8	0.9	0.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.1	114.8	118.8
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	130.5	136.1	145.3
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	48,182	47,455	48,052
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,199	2,102	2,098
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	81.5	84.7	86.4

## 比較表

	説明
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想率は200%以上である。
	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	貯蔵品回転率は貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	職員一人当たり営業収益は、労働生産性つまり職員一人あたりの業務量をみる。数値は大きいほどよい。
	職員一人当たり給水人口は、職員数が適正であるかみる。数値が大きいほどよい。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示す。数値は小さいほどよい。

別表 5

## 業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成19年度	平成18年度	平成17年度	備 考
給水区域内人口	人	244,369	244,484	244,723	年度末現在
計画給水人口	人	276,900	276,900	276,900	
現在給水人口	人	241,857	241,729	241,287	
給水区域内人口に対する普及率	%	99.0	98.9	98.6	
給水世帯数	戸	104,929	99,043	97,879	
総配水量	m <sup>3</sup>	37,328,188	37,803,297	37,306,576	
有効水量	m <sup>3</sup>	31,147,414	31,436,249	31,518,969	
有効率	%	83.4	83.2	84.5	有効水量／総配水量×100
配水管延長	m	1,359,609	1,349,408	1,340,240	
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	112,452	122,963	112,212	平成19年8月10日
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	101,990	103,571	104,426	
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価	円	153.2	152.1	147.6	
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価	円	174.4	176.5	178.4	
1 m <sup>3</sup> 当り純利益	円	23.6	25.0	31.1	純利益／有収水量
職員数 (管理者を除く)	人	121	127	132	年度末現在